



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	528	9.1	80		83		102	
30年3月期第1四半期	484	2.5	144		145		152	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 105百万円 (%) 30年3月期第1四半期 152百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.95	
30年3月期第1四半期	43.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,738	2,889	77.3	817.77
30年3月期	4,087	3,024	74.0	855.76

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,889百万円 30年3月期 3,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	6.9	130		122		127		35.94
通期	3,200	5.9	150	83.1	165	95.5	150	36.2	42.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,191,801 株	30年3月期	4,191,801 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	658,012 株	30年3月期	658,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,533,789 株	30年3月期1Q	3,534,233 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が改善し個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費が堅調に推移し、欧州においても雇用拡大を起点とした個人消費の増加が続くなど、景気の拡大傾向が続きました。また中国を中心としたアジアなどにおきましても、輸出の伸びなどによる景気の拡大傾向が続きましたが、米国の経済政策が国際的な貿易摩擦へ発展する懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、電波関連設備の需要が国内、海外ともに停滞したものの、4K映像フォーマット対応関連設備の需要が国内、欧州において好調に推移いたしました。また、これまでの放送関連設備の需要につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移し、北米・中南米においては堅調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は528百万円（前年同期比9.1%増）、経常損失83百万円（前年同期は145百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円（前年同期は152百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内、欧州向けにおいて販売が好調に推移いたしました。また、これまでの放送関連機器の販売につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移し、北米・中南米においては堅調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は466百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

② 電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は29百万円（同50.6%減）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は32百万円（同13.0%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、雇用・所得情勢が改善し個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、景気の回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移しましたが、電波関連機器の需要が停滞し売上は減少いたしました。

この結果、売上高は310百万円（同0.9%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移いたしましたが、電波関連機器の需要が停滞し、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は56百万円（同0.1%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は105百万円（同58.2%増）となりました。

④ その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連機器を中心に販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は55百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、3,738百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が201百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、848百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,889百万円となり、自己資本比率は3.3ポイント増加し、77.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する放送業界におきましては、国内においては放送局のフルハイビジョン（2K）機器の更新に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて更なる高解像度を目指した4K放送への設備投資の継続が期待されております。

また、海外においては中国を中心としたアジアでは、デジタルハイビジョン放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が見込まれております。

当社グループにおきましては、第65期からの商品ラインナップ一新により売上、利益の拡大に向け、国内外における営業力を強化させております。

今後も企業価値の向上に向けて、設備投資・研究開発投資・人材投資を積極的に推進して参ります。

なお、平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,792	1,485,047
受取手形及び売掛金	966,240	796,975
商品及び製品	197,263	224,976
仕掛品	413	401
原材料及び貯蔵品	211,150	207,791
未収還付法人税等	395	198
その他	265,546	274,482
貸倒引当金	△2,529	△2,366
流動資産合計	3,325,273	2,987,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	479,059	475,159
土地	12,420	12,420
その他(純額)	44,815	47,775
有形固定資産合計	536,294	535,355
無形固定資産	55,444	59,383
投資その他の資産		
投資有価証券	77,477	73,416
繰延税金資産	47,189	36,559
生命保険積立金	32,706	33,477
その他	15,025	14,758
貸倒引当金	△1,970	△1,970
投資その他の資産合計	170,428	156,242
固定資産合計	762,167	750,980
資産合計	4,087,440	3,738,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,415	178,714
未払法人税等	23,879	12,634
賞与引当金	52,298	28,541
その他	194,929	141,785
流動負債合計	549,522	361,675
固定負債		
退職給付に係る負債	495,205	469,510
その他	18,652	17,463
固定負債合計	513,857	486,973
負債合計	1,063,380	848,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	941,771	811,187
自己株式	△203,149	△203,149
株主資本合計	3,174,151	3,043,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,840	14,855
為替換算調整勘定	△167,932	△168,587
その他の包括利益累計額合計	△150,091	△153,732
純資産合計	3,024,059	2,889,836
負債純資産合計	4,087,440	3,738,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	484,027	528,007
売上原価	185,635	208,989
売上総利益	298,392	319,018
販売費及び一般管理費	442,807	399,367
営業損失(△)	△144,414	△80,348
営業外収益		
受取利息	39	59
受取配当金	932	1,178
受取家賃	—	3,240
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	380	183
営業外収益合計	1,352	4,679
営業外費用		
売上割引	214	386
為替差損	2,593	2,514
外国源泉税	—	4,578
その他	10	141
営業外費用合計	2,818	7,620
経常損失(△)	△145,881	△83,289
特別利益		
固定資産売却益	560	—
特別利益合計	560	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,320	△83,289
法人税、住民税及び事業税	1,664	7,078
法人税等調整額	5,896	11,945
法人税等合計	7,560	19,023
四半期純損失(△)	△152,880	△102,313
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,880	△102,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△152,880	△102,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	△2,985
為替換算調整勘定	△2,055	△654
その他の包括利益合計	776	△3,640
四半期包括利益	△152,103	△105,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,103	△105,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。